



2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月10日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 2020年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績(2020年8月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年7月期第1四半期 | 1,419 | △1.2 | 67 | △23.7 | 72 | △17.9 | 62 | 5.4 |
| 2020年7月期第1四半期 | 1,437 | 25.1 | 88 | 456.9 | 88 | 380.2 | 59 | 563.0 |

(注) 包括利益 2021年7月期第1四半期 46百万円(△25.5%) 2020年7月期第1四半期 62百万円(941.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年7月期第1四半期 | 24.25 | — |
| 2020年7月期第1四半期 | 23.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年7月期第1四半期 | 3,660 | 2,038 | 55.7 |
| 2020年7月期 | 3,530 | 2,025 | 57.4 |

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 2,038百万円 2020年7月期 2,025百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年7月期 | — | 0.00 | — | 13.00 | 13.00 |
| 2021年7月期 | — | | | | |
| 2021年7月期(予想) | | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,930 | △0.2 | 105 | △48.0 | 105 | △48.5 | 69 | △49.7 | 27.14 |
| 通期 | 6,000 | 1.9 | 300 | △12.9 | 300 | △12.1 | 197 | △10.6 | 76.82 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年7月期1Q | 2,572,000株 | 2020年7月期 | 2,572,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年7月期1Q | 一株 | 2020年7月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年7月期1Q | 2,572,000株 | 2020年7月期1Q | 2,572,000株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等により大きく減退しており、今後の国内外の経済活動への影響に対する懸念等から、日本経済の先行きは不透明感が増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2020年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比6.7%減と2か月連続の減少、「受注ソフトウェア」は、同8.9%減と5か月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行に対応し、テレワークの実施やリモート会議の活用等により事業の継続に努め、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。また、採用の抑制により、顧客のソフトウェア投資の抑制に伴う受注の減少による待機工数の増加に備えました。

それらの結果、新型コロナウイルスの影響等により顧客が新規のソフトウェア投資に慎重であったことや、新規採用を抑制したこと等により受注が伸び悩んだこと等が売上高減少の要因となりました。

また、受注の減少等に伴い技術者の待機工数が増加したこと、売上高減少に伴う利益の減少に加え、前年同期に計上した一部の高収益プロジェクト相当の利益が計上されなかったこと等が、利益減少の要因となりました。一方で、投資有価証券の売却益を計上したことにより税金等調整前四半期純利益が増加しました。

以上の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,419,954千円(前年同期比1.2%減)、営業利益67,215千円(前年同期比23.7%減)、経常利益72,991千円(前年同期比17.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益62,361千円(前年同期比5.4%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、搬送機や鉄鋼関連顧客からの受注が堅調に推移したものの、車載ECU(電子制御ユニット)関連顧客からの受注が減少したこと等により、売上高は616,205千円(前年同期比1.1%減)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、不動産関連顧客等からの受注は堅調に推移したものの、前年同期に計上した電力関連顧客に対する大型プロジェクトと同規模の売上高が当第1四半期連結累計期間は計上されなかったこと等により、売上高は762,192千円(前年同期比0.2%減)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少等により、売上高は41,556千円(前年同期比17.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,146,552千円となり、前連結会計年度末に比べ114,114千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が33,916千円、仕掛品が27,087千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は514,277千円となり、前連結会計年度末に比べ15,858千円増加いたしました。

これは、投資その他の資産が23,342千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,261,680千円となり、前連結会計年度末に比べ123,628千円増加いたしました。

これは主に、未払金が9,363千円減少したものの、賞与引当金が125,005千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は360,168千円となり、前連結会計年度末に比べ7,091千円減少いたしました。

これは主に、役員退職慰労引当金が76,852千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,038,980千円となり、前連結会計年度末に比べ13,436千円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が15,608千円減少した一方で、利益剰余金が28,925千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響の大きさは、依然、国内外の感染拡大終息の見通しが立っておらず、国内経済への影響が今後どのように変化するか予測が困難であることから、当社グループの業績も現時点で影響を見通すことが難しい状況となっております。このようなことから、2020年9月14日に公表しました2021年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は据え置き、今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,332,330 | 2,366,247 |
| 受取手形及び売掛金 | 574,776 | 575,300 |
| 電子記録債権 | 8,786 | 6,279 |
| 仕掛品 | 42,344 | 69,432 |
| その他 | 74,710 | 129,799 |
| 貸倒引当金 | △511 | △507 |
| 流動資産合計 | 3,032,437 | 3,146,552 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 72,812 | 70,248 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 118,274 | 113,105 |
| その他 | 101,908 | 102,158 |
| 無形固定資産合計 | 220,183 | 215,264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 206,671 | 230,013 |
| 貸倒引当金 | △1,248 | △1,248 |
| 投資その他の資産合計 | 205,422 | 228,764 |
| 固定資産合計 | 498,418 | 514,277 |
| 資産合計 | 3,530,856 | 3,660,829 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 103,134 | 114,816 |
| 賞与引当金 | 42,412 | 167,417 |
| 受注損失引当金 | 6,173 | 4,464 |
| 未払金 | 354,665 | 345,302 |
| 未払法人税等 | 69,242 | 76,919 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| その他 | 282,424 | 272,759 |
| 流動負債合計 | 1,138,051 | 1,261,680 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 230,000 | 220,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 77,352 | 500 |
| その他 | 29,907 | 109,668 |
| 固定負債合計 | 367,260 | 360,168 |
| 負債合計 | 1,505,312 | 1,621,848 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 359,012 | 359,012 |
| 資本剰余金 | 311,929 | 311,929 |
| 利益剰余金 | 1,338,725 | 1,367,650 |
| 株主資本合計 | 2,009,667 | 2,038,592 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,668 | 2,059 |
| 為替換算調整勘定 | △1,791 | △1,671 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,876 | 387 |
| 純資産合計 | 2,025,543 | 2,038,980 |
| 負債純資産合計 | 3,530,856 | 3,660,829 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,437,108 | 1,419,954 |
| 売上原価 | 1,119,494 | 1,124,009 |
| 売上総利益 | 317,613 | 295,945 |
| 販売費及び一般管理費 | 229,558 | 228,729 |
| 営業利益 | 88,054 | 67,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 12 | 7 |
| 受取家賃 | 600 | — |
| 助成金収入 | 240 | 5,202 |
| 固定資産売却益 | 490 | — |
| その他 | 504 | 1,015 |
| 営業外収益合計 | 1,847 | 6,226 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 345 | 415 |
| 為替差損 | 466 | — |
| その他 | 225 | 34 |
| 営業外費用合計 | 1,036 | 450 |
| 経常利益 | 88,865 | 72,991 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 22,966 |
| 特別利益合計 | — | 22,966 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,865 | 95,958 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,551 | 78,320 |
| 法人税等調整額 | △37,870 | △44,723 |
| 法人税等合計 | 29,681 | 33,597 |
| 四半期純利益 | 59,184 | 62,361 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 59,184 | 62,361 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 59,184 | 62,361 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,648 | △15,608 |
| 為替換算調整勘定 | 50 | 120 |
| その他の包括利益合計 | 3,699 | △15,488 |
| 四半期包括利益 | 62,883 | 46,872 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 62,883 | 46,872 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2020年12月8日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

| | |
|----------------------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2020年12月8日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 12,924株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき1,283円 |
| (4) 発行価額の総額 | 16,581,492円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき641円50銭 |
| (6) 資本組入額の総額 | 8,290,746円 |
| (7) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (8) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 | 取締役（社外取締役を除きます。） 2名 5,891株 対象子会社の取締役 12名 7,033株 |
| (9) その他 | 本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

2. 本新株発行の目的及び理由

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2020年10月28日開催の第7回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額20,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年12,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役及び一部の子会社（以下「対象子会社」といいます。）の取締役（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本新株発行につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計16,581,492円を支給することを決議するとともに、対象取締役等に対し本新株発行を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は割当日から取締役を退任する日までの間としております。